

(4)財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券及び子会社株式並びに関連会社株式以外の有価証券

① 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)によっている。

② 時価のないもの

移動平均法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 什器備品・ソフトウェア

定額法によっている。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を0とする定額法によっている。

(3) 引当金の評価基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると思われる額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	小 計	評 価 損 益	当期末残高
基本財産						
普通預金	556,773	72,500	0	629,273	0	629,273
定期預金	10,000,000	0	0	10,000,000	0	10,000,000
投資有価証券	546,004,650	9,927,500	10,000,000	545,932,150	△ 22,987,830	522,944,320
小 計	556,561,423	10,000,000	10,000,000	556,561,423	△ 22,987,830	533,573,593
特定資産						
退職給付引当資産	88,270,293	20,507,171	0	108,777,464	△ 119,520	108,657,944
公演等指定寄付積立金	131,000	0	119,500	11,500	0	11,500
本館公演事業積立金	63,326,000	10,322,000	0	73,648,000	0	73,648,000
芸術劇場公演事業積立金	88,336,000	24,000,000	40,000,000	72,336,000	0	72,336,000
音楽堂公演事業積立金	13,640,000	1,000,000	0	14,640,000	0	14,640,000
芸術劇場施設維持運営事業積立金	39,437,000	0	9,437,000	30,000,000	0	30,000,000
WEBサイト等改修積立金	30,562,000	0	0	30,562,000	0	30,562,000
寄付金積立金	10,000,000	0	3,000,000	7,000,000	0	7,000,000
法人活動インフラ整備積立金	23,422,000	0	0	23,422,000	0	23,422,000
美術奨学会記念賞積立資産	23,485,476	0	0	23,485,476	△ 646,918	22,838,558
経営基盤安定積立資産	226,924,700	35,000,000	0	261,924,700	△ 1,628,200	260,296,500
小 計	607,534,469	90,829,171	52,556,500	645,807,140	△ 2,394,638	643,412,502
合 計	1,164,095,892	100,829,171	62,556,500	1,202,368,563	△ 25,382,468	1,176,986,095

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
普通預金	629,273	(609,273)	(20,000)	—
定期預金	10,000,000	(10,000,000)	—	—
投資有価証券	522,944,320	(521,050,920)	(1,893,400)	—
小 計	533,573,593	(531,660,193)	(1,913,400)	—
特定資産				
退職給付引当資産	108,657,944	—	—	(108,657,944)
公演等指定寄付積立金	11,500	(11,500)	—	—
本館公演事業積立金	73,648,000	—	(73,648,000)	—
芸術劇場公演事業積立金	72,336,000	—	(72,336,000)	—
音楽堂公演事業積立金	14,640,000	—	(14,640,000)	—
芸術劇場施設維持運営事業積立金	30,000,000	—	(30,000,000)	—
WEBサイト等改修積立金	30,562,000	—	(30,562,000)	—
寄付金積立金	7,000,000	—	(7,000,000)	—
法人活動インフラ整備積立金	23,422,000	—	(23,422,000)	—
美術奨学会記念賞積立資産	22,838,558	—	(22,838,558)	—
経営基盤安定積立資産	260,296,500	—	(260,296,500)	—
小 計	643,412,502	(11,500)	(534,743,058)	(108,657,944)
合 計	1,176,986,095	(531,671,693)	(536,656,458)	(108,657,944)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
その他固定資産			
什器備品	7,311,000	6,761,233	549,767
リース資産	7,218,144	5,448,656	1,769,488
ソフトウェア	32,501,445	32,183,888	317,557
合 計	47,030,589	44,393,777	2,636,812

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
国庫補助金						
「劇場・音楽堂等機能強化推進事業」[劇場・音楽堂等機能強化総合支援事業]	独立行政法人 日本芸術文化振興会 (文化庁)	0	55,776,000	55,776,000	0	-
助成金						
民間助成金						
県民ホール						
地域創造 創造プログラム(企画制作力向上特別分)	一般財団法人地域創造	0	10,000,000	10,000,000	0	-
Passport Program(渡航費助成)	EU・ジャパンフェスト日本委員会	0	200,000	200,000	0	-
神奈川芸術劇場						
地域創造 地域の文化・芸術活動助成事業(創造プログラム)	一般財団法人地域創造	0	6,289,000	6,289,000	0	-
地域創造 地域の文化・芸術活動助成事業(連携プログラム)	一般財団法人地域創造	0	5,000,000	5,000,000	0	-
芸術文化部門展覧会助成	公益財団法人 花王芸術・科学財団	0	500,000	500,000	0	-
Connections Through Culture (CTC) (芸術プロジェクト助成)	ブリティッシュ・カウンシル	0	392,300	392,300	0	-
音楽堂						
音楽活動への助成	公益財団法人 ロームミュージックファンデーション	0	1,500,000	1,500,000	0	-
2023年度下期 芸術文化助成	公益財団法人 野村財団	0	90,000	90,000	0	-
合 計		0	79,747,300	79,747,300	0	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
事業費計上による振替額	119,500
合 計	119,500

7. 引当金の明細

引当金の明細は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	8,870,639	8,445,100	8,870,639	0	8,445,100
退職給付引当金	88,270,293	20,387,651	0	0	108,657,944

8. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務・・・ 108,657,944 円

(3) 退職給付費用に関する事項

勤務費用・・・ 20,387,651 円

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

(5) 附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記の「2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高」において記載をしているため内容の記載を省略する。

2. 引当金の明細

財務諸表に対する注記の「7. 引当金の明細」において記載をしているため、内容の記載を省略する。